

静岡新聞 2025 年 12 月 24 日 付

論壇

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

外務省は20日、南米5カ国でつくる関税同盟のメルコスル(南米南部共同市場)と「戦略的パートナーシップ枠組み」の交渉の立ち上げを発表した。貿易や投資面の経済連携を深めていく協議を進めていくということだ。メルコスルとは、ブラジル・アルゼンチン・ウルグアイ・パラグアイ・ボリビアによって締結されている関税同盟である。関税同盟とは域内の関税を撤廃すると同時に、域外に対する関税を共通化するものである。欧州連合(EU)も関税同盟を結んでいる。

南米関税同盟との連携強化

り限定された有志国の中で自由な貿易や投資を進める枠組みが模索されている。

日本はすでにEUと経済連携を結んでいる。またアジア太平洋の11カ国をカバーする包括的および先進的な環太平洋連携協定(CPTPP)を締結しており、そこに英国が12番目の国として参加している。そのCPTPPとEUが連携する可能性についても取り沙汰されている。

これまでのグローバルな貿易体制はWTOが中心的な役割を果たしてきた。米国のWTO推進を支えてきたのだ。そのWTOに2001年に中国が加盟し、WTOの貿易自由化の枠組みの中で、貿易と投資の拡大を促すことにより経済成長を続けてきた。残念ながら、WTOの仕組みはさまざまな困難に直面している。

米国は多国間の自由貿易体制に懐疑的になっており、独自の2国間交渉を中心として貿易システムの構築を進めている。それがトランプ関税である。中国はWTO体制の重要性を口では唱えながら、他方で貿易政策を逆手に取って貿易相手国に圧力をかけてきた。レアアース(希土類)の輸出を抑えることを武器とする通商交渉がその典型である

が、こうした貿易政策の武器化は他の国に対しても振りかざしてきた。

南沙諸島を巡る摩擦でフィリピンとの貿易や観光に制限をしたり、コロナ禍についての情報公開を求めたオーストラリアへの輸入制限圧力を加えたり、韓国国内でのミサイル基地の設置に反発した韓国製品の買い控えや観光制限など、中国による貿易政策の武器化の例は多数ある。

経済規模で世界1位と2位の米国と中国がこのような姿勢を取っているため、WTOという多国間協定の枠組みの中で自由で公正な貿易システムを維持することは難しい。もちろん、米国や中国と安定的な貿易関係を維持する努力を続けることは大切であるが、米国や中国を除いた国々の間でも貿易や投資を拡大していく枠組みを広げ、強化していくことが必要となる。

日本がメルコスルとの枠組みを模索するのは、こうした流れから考えれば自然な流れである。EUとメルコスルは自由貿易協定の交渉を続けながら、なかなか進展していなかった。ただ、ここに来て交渉が活発化してきたとも言われている。メルコスルの動きに注目したい。